⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地7,330,059,250円、建物等2,257,298,006円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1．減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業訓練指導員を養成するための訓練等の実施に使用してきた不動産	土地、建物等	神奈川県相模原市	18,693,380,641円
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外72箇所	6,072,640,811円
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外89箇所	1,984,393,120円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2．減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3．減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	332,901,498円	0円	332,901,498円
建物等	1,163,111,937円	0円	1,163,111,937円
合計	1,496,013,435円	0円	1,496,013,435円

4．減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

⑴　和歌山職業訓練支援センター排水設備整備・更新工事設計監理業務
契約金額　1,837,500円
当期支払確定額　1,102,500円
次期以降支払額　735,000円

⑵　三重職業訓練支援センター本館棟耐震改修及び空調設備整備・更新工事設計監理業務
契約金額　3,927,000円
当期支払確定額　3,591,000円
次期以降支払額　336,000円

⑶　島根職業能力開発短期大学校受変電設備整備・更新工事設計監理業務
契約金額　1,890,000円
当期支払確定額　1,134,000円
次期以降支払額　756,000円

⑷　鹿児島職業訓練支援センター本館・第一研修棟耐震改修工事設計監理業務
契約金額　1,582,380円
当期支払確定額　938,700円
次期以降支払額　643,680円

⑸　鹿児島職業訓練支援センター本館・第一研修棟耐震改修工事
契約金額　8,964,000円
当期支払確定額　3,480,000円
次期以降支払額　5,484,000円

⑹　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧工事監理業務
契約金額　28,404,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　28,404,000円

⑺　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他建築工事
契約金額　1,488,240,000円
当期支払確定額　578,760,000円
次期以降支払額　909,480,000円

⑻　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他電気設備工事
契約金額　397,440,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　397,440,000円

⑼　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他機械設備工事
契約金額　302,400,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　302,400,000円

⑽　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他昇降機設備工事
契約金額　63,720,000円
当期支払確定額　12,390,000円
次期以降支払額　51,330,000円

上記⑴～⑽合計額
契約金額　計　2,298,404,880円
当期支払確定額　計　601,396,200円
次期以降支払額　計　1,697,008,680円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔区分経理〕

機構法第16条及び附則第５条第８項に基づき、高齢・障害者に係る経理（高齢・障害者雇用支援勘定）、障害者の職業能力開発に係る経理（障害者職業能力開発勘定）、納付金関係業務に係る経理（障害者雇用納付金勘定）、特定求職者の支援業務に係る経理（認定特定求職者職業訓練勘定）、宿舎等業務に係る経理（宿舎等勘定）及びその他の業務に係る経理（職業能力開発勘定）とに区分しております。

〔その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

第３期中期計画において、同一都道府県内又は同一市町村内に複数の施設が設置されている状況を可能な限り解消することとされており、施設の集約化が行われています。これに伴い、共通経費の取扱いについて見直しを図り、当期より共通経費の配賦基準を変更しております。これによる当事業年度の影響額については、各勘定に記載しております。